

令和5年度予算の概要

令和5年3月
東久留米市

目 次

1. 予算編成の基本的考え方・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3. 歳入予算の内訳（一般会計）・・・・・・・・	6
4. 歳入予算の主な増減要因・・・・・・・・	8
5. 歳出予算の内訳（一般会計）・・・・・・・・	10
6. 歳出予算の主な増減要因・・・・・・・・	11
7. 主な新規・拡充事業、計画策定・投資的事業等・・・・・・・・	13
8. 歳入歳出予算の主な増減内容（一般会計）・・・・・・・・	17
9. 基金の状況・・・・・・・・	25

1. 予算編成の基本的考え方

予算編成にあたって

新型コロナウイルス感染症は、本年に入り新規感染者数が減少傾向となっていたが、7月以降、感染者数が高止まりしている状況にあり、ピークを越えているとされてはいるものの、今後も新たな変異株の発生などにより増減を繰り返すことが考えられる。また、社会情勢の変化による原油価格の上昇や金融取引における円安の影響など、先行きが懸念されるところである。しかしながら、どのような状況であっても、「やれる、できる」という姿勢で困難を乗り越え、まちの将来像「みんないきいき 活力あふれる 湧水のまち 東久留米」をめざしてその実現に向けて市政を前進させるとともに、次の50年に向けての礎となる一步を踏み出すため、次に掲げる事項に重点的に取組むこととし、個々の英知を集結し創意工夫に努めながら、事業全般にわたり精査を行い編成していくこととする。

- (1) 未来志向の公共施設マネジメント
- (2) 人にやさしいデジタル化
- (3) 子どもたちへの投資

基本方針

1 歳入の見積りについて

- (1) 市税収入は本市の予算編成上、極めて重要な位置を占めている。その見積りに当たっては、経済情勢を的確に把握分析し、税制改正の動向等を十分勘案した上で、更に精度を向上させた年間収入見込額を見積ること。
- (2) 地方交付税や税連動交付金等については、地方財政計画、東京都の見積りや関連法令の改正動向を十分勘案し適切に見積ること。
- (3) 国、東京都の予算編成及び制度改正等の動向を十分注視し、交付金や補助金等の変動・新設に対する迅速な対応を図るとともに、補助の対象となり得る事業の再確認を行い、獲得に努めること。また、新たな補助制度の把握と積極的な活用を図るほか、あらゆる特定財源の確保に努めること。
- (4) 普通建設事業における地方債の活用にあたっては、財政健全経営計画(改定版)「実行プラン」で示した上限を踏まえ、後年度負担に留意して可能な限り抑制を図ること。
- (5) 税、負担金、使用料等については、従来からの方針通りに現年分の滞納繰越を抑制するとともに、滞納繰越分の一元的な徴収に努めること。

2 歳出の見積りについて

- (1) 「実行プラン」に示した事項は、年次スケジュールに従い確実に反映させること。事業実施に伴う必要経費は、特定財源の確保及び実施体制と実施手法のさらなる精査を行い、一般財源を抑制すること。
- (2) 市の裁量度の高い事業や市単独の事業は、経費を極力縮小することとし、ゼロベースの視点から、より行政効果を高める手法がないかを検討すること。また、新規事業や経費が増加する事業について予算要求する場合は、その一般財源分の負担額を、部内の同一施策の事業の見直し等により捻出するよう努めること。
- (3) 新型コロナウイルス感染症の影響により中止、縮小等した事業については、改めて事業実施の効果と必要性を検討し、要求する場合は、感染防止対策も含めて前年度の予算額の範囲内とすること。
- (4) 新型コロナウイルス感染症の影響により特別な経費が見込まれる場合は、その手法及び効果を十分精査した上で要求すること。

- (5) 扶助費の要求については、社会保障関係費が他の経費を圧迫している現状を十分認識し、制度改革及び高齢化等による増加分に相当する伸びに収めることを基本とする。また、国の社会保障分野における改革の検討状況を注視し、影響額を可能な限り見積ること。
- (6) 補助金については、期限を定めないものは原則として新設しないこと。既存補助金については、時代状況の変化を踏まえ、共通業務運用指針の見直し基準に沿って検討の上、要求すること。なお、国・東京都の補助の終了、補助割合の減率等があった場合は、原則、事業の廃止・縮小を行い、要求時の一般財源の増額は行わないこと。
- (7) 人件費については、事務執行体制の工夫やワークライフバランスの観点からも十分な検討を加えて削減、抑制に努めること。特に、会計年度任用職員の任用については、更なる精査を行った上で、必要とする最低限の人数、勤務時間及び任用期間の要求とすること。

3 普通建設事業の要求について

- (1) 公共施設については、当面の施設保全及び法令その他による工事として選定された事業に基づく要求とし、整備の内容等を十分に精査した上で要求すること。
- (2) 都市計画施設の建設においては、新設に限らず既存施設の改修においても、都市計画事業認可の取得を検討し、都市計画事業基金の処分も含め、可能な限り都市計画税の充当を図ること。

4 基金の活用等について

- (1) 財政調整基金は、災害発生時や年度中の資金繰りに備え一定額の積立てが必要であることを考慮に入れた上で、処分規定に沿って適切に活用すること。
- (2) 特定目的基金は、事業計画等を基に処分規定に沿って適切に活用すること。

5 特別会計の運営について

各特別会計の予算編成については、一般会計に準じて適切に見積ること。特に医療・介護に係る3特別会計については、国の改革工程表に関連する事業では、その検討状況を注視し、抑制額を可能な限り見積り繰入金の要求を行うこと。

また、独立採算の原則を踏まえ、国民健康保険特別会計においては、法定外の繰入れを可能な限り抑制することとし、下水道事業会計においては、基準外の繰入れが生じることのないように留意すること。

2. 財政規模

【予算総括】

一般会計については、456億5,600万円で、前年度比6億2,000万円、1.4%の増となった。

特別会計は、国民健康保険特別会計が120億5,727万9千円、前年度比1億6,484万6千円の増、後期高齢者医療特別会計が37億1,686万3千円、前年度比1億4,660万3千円の増、介護保険特別会計が107億9,440万4千円、前年度比2億3,669万7千円の増、合計で265億6,854万6千円、前年度比5億4,814万6千円、2.1%の増となった。

一般会計と3特別会計を合わせた予算総額は、722億2,454万6千円で、前年度比11億6,814万6千円、1.6%の増となった。

下水道事業会計は、収益的収支のうち、収入が23億2,888万3千円、前年度比4,688万5千円の減、支出が22億7,518万9千円、前年度比1,852万円の減、資本的収支のうち、収入が13億7,469万6千円、前年度比2億7,327万8千円の増、支出が21億6,803万7千円、前年度比2億7,607万2千円の増となった。

予 算 総 括 表

単位：千円、%

区 分	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	増 減 額 C=A-B	増 減 率 C/B	構 成 比	
					5年度	4年度
一 般 会 計	45,656,000	45,036,000	620,000	1.4	63.2	63.4
特 別 会 計	26,568,546	26,020,400	548,146	2.1	36.8	36.6
国民健康保険特別会計	12,057,279	11,892,433	164,846	1.4	16.7	16.7
後期高齢者医療特別会計	3,716,863	3,570,260	146,603	4.1	5.1	5.0
介護保険特別会計	10,794,404	10,557,707	236,697	2.2	15.0	14.9
合 計	72,224,546	71,056,400	1,168,146	1.6	100.0	100.0

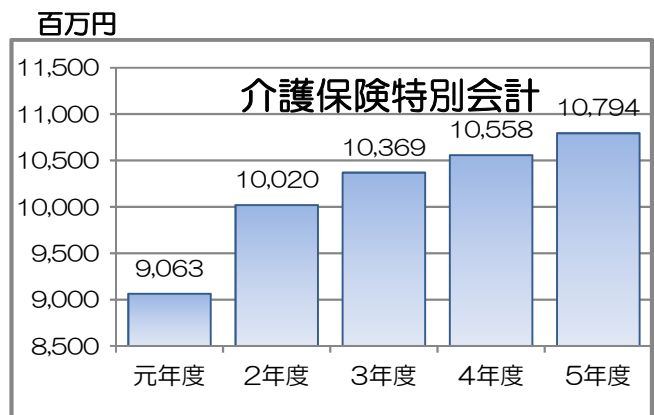
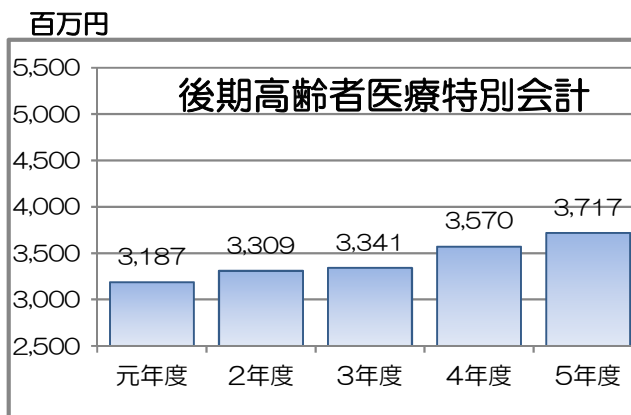
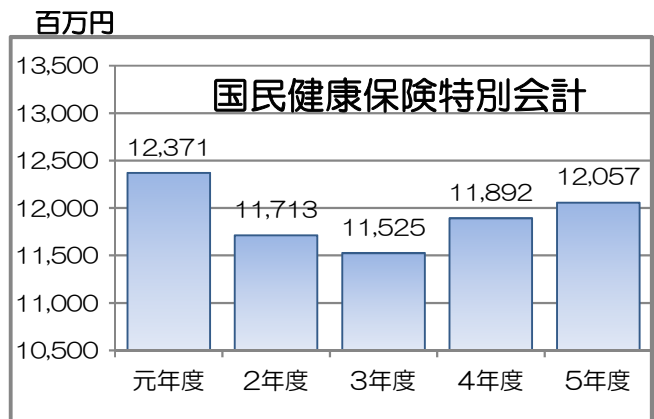
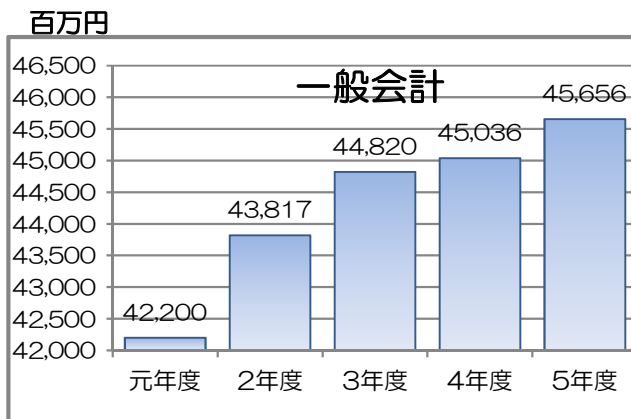
単位：千円、%

区 分		令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	増 減 額 C=A-B	増 減 率 C/B
下 水 道 事 業 会 計					
収 益 的 収 支	収 入	2,328,883	2,375,768	△46,885	△2.0
	支 出	2,275,189	2,293,709	△18,520	△0.8
資 本 的 収 支	収 入	1,374,696	1,101,418	273,278	24.8
	支 出	2,168,037	1,891,965	276,072	14.6

財政規模の推移

単位：千円、%

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 般 会 計	42,200,000	43,817,000	44,820,000	45,036,000	45,656,000
国民健康保険特別会計	12,370,540	11,713,061	11,525,396	11,892,433	12,057,279
後期高齢者医療特別会計	3,186,724	3,308,992	3,340,700	3,570,260	3,716,863
介護保険特別会計	9,063,285	10,019,991	10,369,206	10,557,707	10,794,404
合 計	66,820,549	68,859,044	70,055,302	71,056,400	72,224,546
増 減 率	△ 0.9	3.1	1.7	1.4	1.6



単位：千円、%

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
下 水 道 事 業 会 計					
収益的収支	収 入	2,546,874	2,292,101	2,375,768	2,328,883
	支 出	2,259,390	2,262,066	2,293,709	2,275,189
資本的収支	収 入	419,988	597,982	1,101,418	1,374,696
	支 出	1,320,576	1,460,380	1,891,965	2,168,037

【一般会計歳出予算財源内訳】

一般会計歳出予算456億5,600万円の経費内訳は、経常的経費が396億1,187万8千円、構成比86.8%で、前年度比4億3,782万1千円、1.1%の増、臨時的経費が60億4,412万2千円、構成比13.2%で、前年度比1億8,217万9千円、3.1%の増となった。

また、経費区分別の一般財源は、経常的経費が243億6,043万9千円で、前年度比1億869万8千円、0.4%の増、臨時的経費が30億2,162万7千円で、前年度比4億7,622万8千円、18.7%の増となり、一般会計総額での一般財源は273億8,206万6千円、財源構成比60.0%で、前年度比5億8,492万6千円、2.2%の増となった。

一般会計歳出予算財源内訳

単位：千円、%

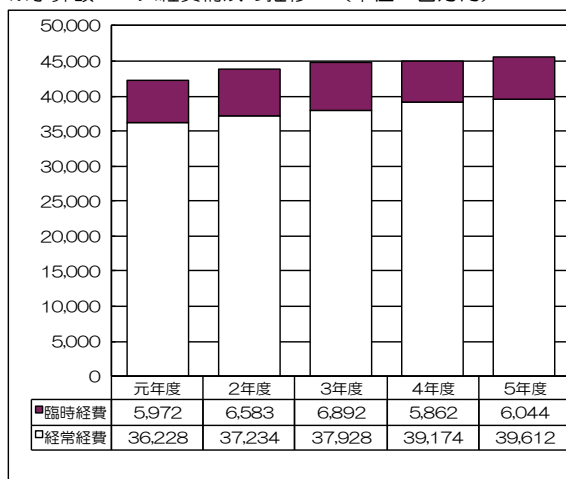
区 分	経常経費				臨時経費				合 計			
	5年度	4年度	増減額	増減率	5年度	4年度	増減額	増減率	5年度	4年度	増減額	増減率
特 定 財 源	15,251,439	14,922,316	329,123	2.2	3,022,495	3,316,544	△ 294,049	△ 8.9	18,273,934	18,238,860	35,074	0.2
国庫支出金	7,991,553	7,878,728	112,825	1.4	900,260	1,195,438	△ 295,178	△ 24.7	8,891,813	9,074,166	△ 182,353	△ 2.0
都支出金	6,301,282	6,080,293	220,989	3.6	1,116,619	1,160,691	△ 44,072	△ 3.8	7,417,901	7,240,984	176,917	2.4
地方債	0	0	0	0.0	908,400	371,100	537,300	144.8	908,400	371,100	537,300	144.8
使用料・手数料	519,329	519,044	285	0.1	3,338	3,383	△ 45	△ 1.3	522,667	522,427	240	0.0
財産収入	0	0	0	0.0	163	169	△ 6	△ 3.6	163	169	△ 6	△ 3.6
その他	439,275	444,251	△ 4,976	△ 1.1	93,715	585,763	△ 492,048	△ 84.0	532,990	1,030,014	△ 497,024	△ 48.3
一 般 財 源	24,360,439	24,251,741	108,698	0.4	3,021,627	2,545,399	476,228	18.7	27,382,066	26,797,140	584,926	2.2
歳 出 予 算 額	39,611,878	39,174,057	437,821	1.1	6,044,122	5,861,943	182,179	3.1	45,656,000	45,036,000	620,000	1.4
一般財源構成比率	53.4	53.8			6.6	5.7			60.0	59.5		
経費別構成比率	86.8	87.0			13.2	13.0			100.0	100.0		

歳出予算一般財源の推移

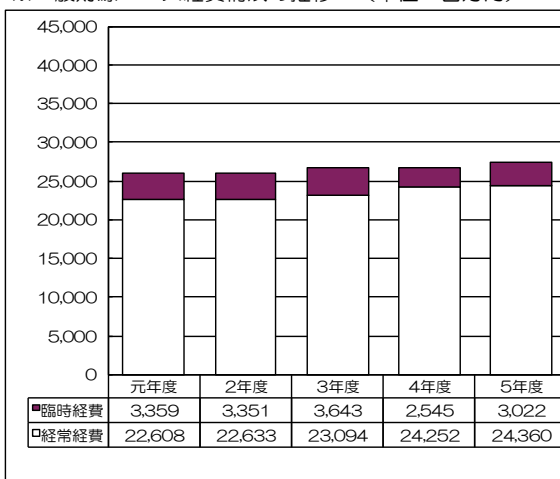
単位：千円、%

	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源
経常経費	36,227,765	22,607,996	37,234,342	22,633,005	37,927,707	23,093,666	39,174,057	24,251,741	39,611,878	24,360,439
臨時経費	5,972,235	3,359,264	6,582,658	3,350,981	6,892,293	3,642,519	5,861,943	2,545,399	6,044,122	3,021,627
合 計	42,200,000	25,967,260	43,817,000	25,983,986	44,820,000	26,736,185	45,036,000	26,797,140	45,656,000	27,382,066
増 減 率	△ 2.3	1.0	3.8	0.1	2.3	2.9	0.5	0.2	1.4	2.2

※予算ベース経費構成の推移 （単位：百万円）



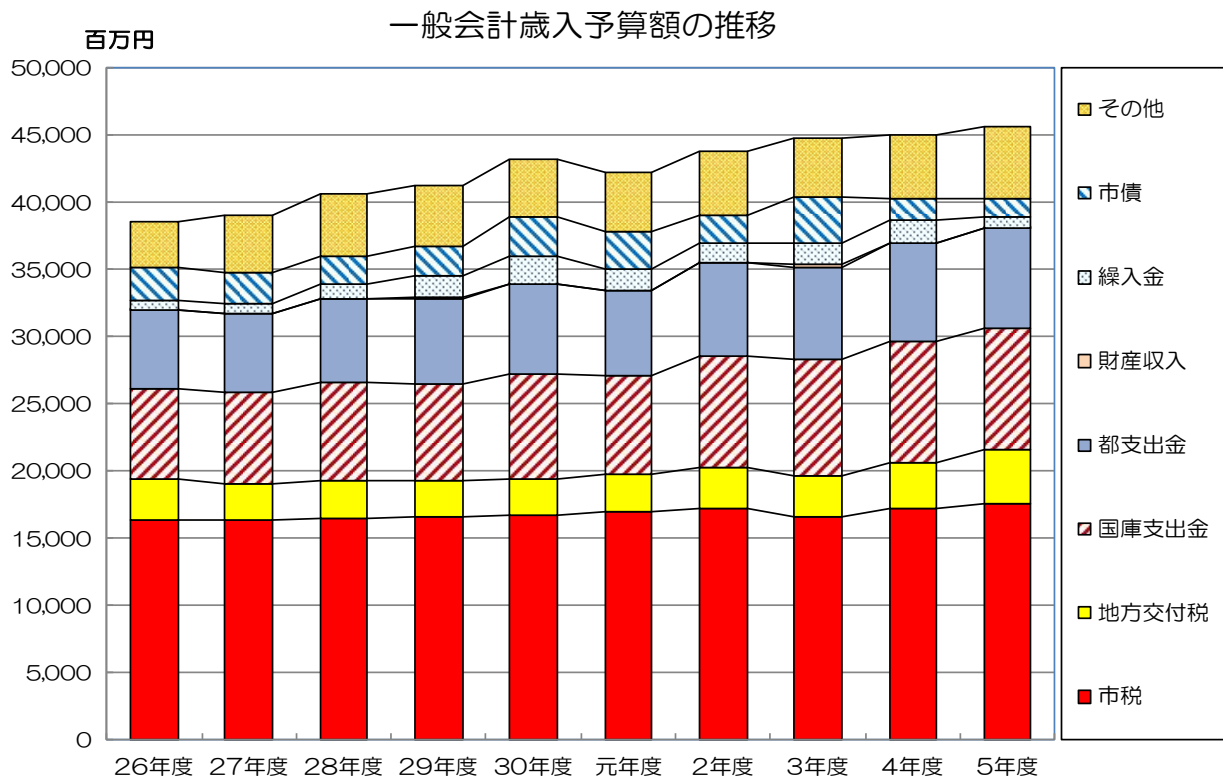
※一般財源ベース経費構成の推移 （単位：百万円）



3. 歳入予算の内訳（一般会計）

単位：千円、％

区 分	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B	構成比	
					5年度	4年度
1. 市 税	17,573,967	17,212,928	361,039	2.1	38.5	38.2
2. 地 方 譲 与 税	182,700	191,150	△8,450	△4.4	0.4	0.4
3. 利 子 割 交 付 金	29,000	20,000	9,000	45.0	0.1	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	149,000	137,000	12,000	8.8	0.3	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	145,000	157,000	△12,000	△7.6	0.3	0.3
6. 法人事業税交付金	303,000	202,000	101,000	50.0	0.7	0.4
7. 地方消費税交付金	2,714,000	2,320,000	394,000	17.0	5.9	5.2
8. 環境性能割交付金	52,000	47,000	5,000	10.6	0.1	0.1
9. 地方特例交付金	158,000	148,000	10,000	6.8	0.3	0.3
10. 地 方 交 付 税	4,045,000	3,382,000	663,000	19.6	8.9	7.5
11. 交通安全対策特別交付金	12,000	12,500	△500	△4.0	0.0	0.0
12. 分担金及び負担金	341,268	338,705	2,563	0.8	0.8	0.8
13. 使用料及び手数料	646,890	639,239	7,651	1.2	1.4	1.4
14. 国 庫 支 出 金	9,007,813	9,074,166	△66,353	△0.7	19.7	20.1
15. 都 支 出 金	7,417,901	7,240,984	176,917	2.4	16.3	16.1
16. 財 産 収 入	12,367	22,212	△9,845	△44.3	0.0	0.1
17. 寄 附 金	220,071	22,801	197,270	865.2	0.5	0.1
18. 繰 入 金	867,390	1,705,417	△838,027	△49.1	1.9	3.8
19. 繰 越 金	250,000	250,000	0	0.0	0.6	0.6
20. 諸 収 入	239,521	257,798	△18,277	△7.1	0.5	0.6
21. 市 債	1,289,112	1,655,100	△365,988	△22.1	2.8	3.7
歳 入 合 計	45,656,000	45,036,000	620,000	1.4	100.0	100.0



市税歳入予算の状況

【一般会計】

単位：千円、%

税 目			令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B	
個 人 市 民 税	現 年		7,781,279	7,501,847	279,432	3.7	3.7
	滞 繰		68,374	68,739	△365	△0.5	
法 人 市 民 税	現 年		581,112	550,969	30,143	5.5	5.3
	滞 繰		1,031	2,024	△993	△49.1	
固 定 資 産 税	現 年	土 地	3,541,447	3,532,463	8,984	0.3	△0.2
		家 屋	2,689,713	2,698,018	△8,305	△0.3	
		償 却	566,499	565,626	873	0.2	
	滞 繰		40,170	49,319	△9,149	△18.6	
	国有資産等所在市町村交付金		198,608	204,719	△6,111	△3.0	
軽 自 動 車 税	現 年		130,969	122,614	8,355	6.8	6.8
	滞 繰		925	933	△8	△0.9	
市 た ば こ 税	現 年		590,482	552,029	38,453	7.0	
都 市 計 画 税	現 年	土 地	895,106	892,113	2,993	0.3	1.4
		家 屋	480,129	461,185	18,944	4.1	
	滞 繰		8,123	10,330	△2,207	△21.4	
合 計			17,573,967	17,212,928	361,039	2.1	

【国民健康保険特別会計】

単位：千円、%

税 目			令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
国民健康保険税	現 年	一 般	2,331,035	2,240,729	90,306	4.0
		退 職	3	3	0	0.0
	滞 繰	一 般	96,209	100,208	△3,999	△4.0
		退 職	24	41	△17	△41.5
合 計			2,427,271	2,340,981	86,290	3.7

4. 歳入予算の主な増減要因

・市税…175億7,396万7千円（前年度比、3億6,103万9千円の増）	
個人市民税…前年度比2億7,906万7千円の増	
増要因	所得割の増など
減要因	—————
法人市民税…前年度比2,915万円の増	
増要因	法人税割の増など
減要因	—————
固定資産税…前年度比1,370万8千円の減	
増要因	—————
減要因	滞納繰越分の減など
軽自動車税…前年度比834万7千円の増	
増要因	軽四輪の登録台数の増など
減要因	—————
市たばこ税…前年度比3,845万3千円の増	
増要因	税率改定による増など
減要因	—————
都市計画税…前年度比1,973万円の増	
増要因	新築家屋数や新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の終了による増など
減要因	—————
・地方譲与税、税連動交付金…35億7,470万円（前年度比、5億55万円の増）	
増要因	地方財政計画及び東京都からの情報提供に基づく見込み
減要因	
・地方特例交付金…1億5,800万円（前年度比、1,000万円の増）	
増要因	令和4年度算定額及び地方財政計画に基づく見込み
減要因	
・地方交付税…40億4,500万円（前年度比、6億6,300万円の増）	
普通交付税…39億1,500万円（前年度比、6億6,300万円の増）	
特別交付税…1億3,000万円（前年度比、同額）	
増要因	令和4年度算定額及び地方財政計画に基づく見込み
減要因	
・交通安全対策特別交付金…1,200万円（前年度比、50万円の減）	
増要因	令和4年度決算見込み及び推移等による見込み
減要因	
・分担金及び負担金…3億4,126万8千円（前年度比、256万3千円の増）	
増要因	介護給付費負担金、電線共同溝建設負担金など
減要因	老人福祉援護措置費負担金（養護・特養）など
・使用料及び手数料…6億4,689万円（前年度比、765万1千円の増）	
増要因	学童保育所費、自転車等駐車場使用料（定期利用）など
減要因	粗大ごみ収集手数料、学童保育所費（過年度分）など

・国庫支出金…90億781万3千円（前年度比、6,635万3千円の減）	
増要因	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越事業分）、社会資本整備総合交付金（道路事業）、デジタル基盤改革支援補助金、出産・子育て応援交付金、認定こども園給付費負担金、無電柱化推進計画事業補助金、障害児入所給付費等負担金、生活保護費負担金、学校施設環境改善交付金、自立支援給付費負担金、道路メンテナンス事業補助金、デジタル田園都市国家構想交付金など
減要因	社会資本整備総合交付金（都市公園事業）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金、児童手当負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金、保育士等処遇改善臨時特例交付金、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金、子育てのための施設等利用給付交付金など
・都支出金…74億1,790万1千円（前年度比、1億7,691万7千円の増）	
増要因	認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金、高校生等医療費助成事業補助金、市道改修工事補助金（土木補助）、子育て推進交付金、エデュケーション・アシスタント配置支援事業補助金、介護施設等の開設準備経費等支援事業補助金、地域密着型サービス等整備推進事業補助金、自転車等駐車場整備補助金（土木補助）、認定こども園給付費負担金、障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金、子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、障害児入所給付費等負担金、市町村総合交付金（政策連携枠）、出産・子育て応援交付金など
減要因	生産緑地買取り事業補助金、区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金、参議院議員選挙委託金、向山緑地公園用地買収補助金（土木補助）、東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金、市町村総合交付金（財政状況割・経営努力割・振興支援割）、児童育成手当負担金など
・財産収入…1,236万7千円（前年度比、984万5千円の減）	
増要因	――
減要因	普通財産売却代金など
・寄附金…2億2,007万1千円（前年度比、1億9,727万円の増）	
増要因	令和4年度決算見込み及び推移等による見込み
減要因	
・繰入金…8億6,739万円（前年度比、8億3,802万7千円の減）	
財政調整基金繰入金…8億6,738万9千円（前年度比、3億5,698万7千円の減）	
教育振興基金繰入金…0円（前年度比、1,505万3千円の減）	
みどりの基金繰入金…0円（前年度比、3億8,718万円の減）	
都市計画事業基金繰入金…0円（前年度比、7,880万7千円の減）	
後期高齢者医療特別会計繰入金…1千円（前年度比、同額）	
・諸収入…2億3,952万1千円（前年度比、1,827万7千円の減）	
増要因	多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金、ペットボトル売却代金など
減要因	地域レジリエンス・脱炭素化実現への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業補助金など
・市債…12億8,911万2千円（前年度比、3億6,598万8千円の減）	
臨時財政対策債…3億8,071万2千円（前年度比、9億328万8千円の減）	
建設事業債…9億840万円（前年度比、5億3,730万円の増）	

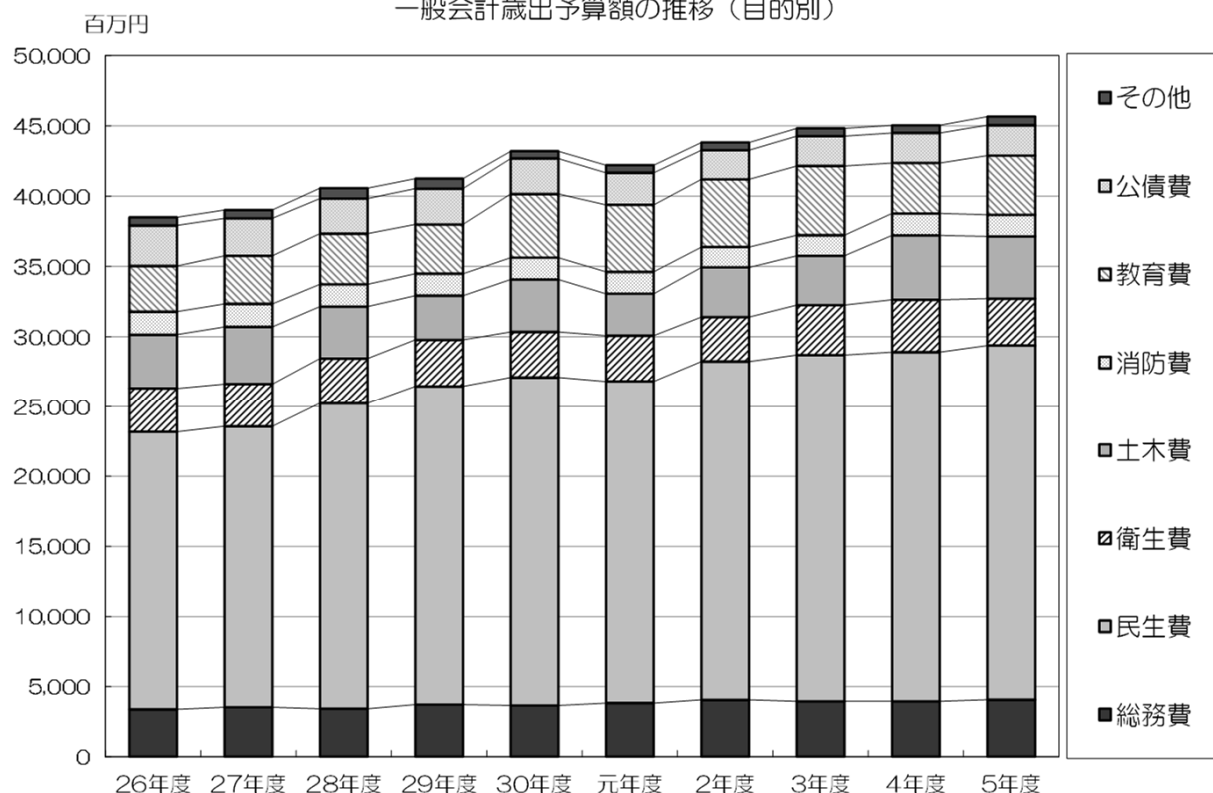
5. 歳出予算の内訳（一般会計）

歳出予算（目的別）

単位：千円、%

区 分	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B	構成比	
					5年度	4年度
1. 議 会 費	317,746	319,991	△2,245	△0.7	0.7	0.7
2. 総 務 費	4,067,585	3,950,721	116,864	3.0	8.9	8.8
3. 民 生 費	25,297,942	24,951,135	346,807	1.4	55.4	55.4
4. 衛 生 費	3,348,583	3,726,064	△377,481	△10.1	7.3	8.3
5. 労 働 費	12,794	12,691	103	0.8	0.0	0.0
6. 農 林 業 費	92,750	83,971	8,779	10.5	0.2	0.2
7. 商 工 費	153,537	95,175	58,362	61.3	0.3	0.2
8. 土 木 費	4,420,915	4,580,982	△160,067	△3.5	9.7	10.2
9. 消 防 費	1,539,689	1,560,700	△21,011	△1.3	3.4	3.5
10. 教 育 費	4,206,653	3,586,358	620,295	17.3	9.2	7.9
11. 公 債 費	2,167,806	2,138,212	29,594	1.4	4.8	4.7
12. 予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.1
歳 出 合 計	45,656,000	45,036,000	620,000	1.4	100.0	100.0

一般会計歳出予算額の推移（目的別）



特別会計・事業会計に対する繰出金の推移

単位：千円

区 分	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	増減額
国民健康保険特別会計	1,327,147	1,310,532	1,412,185	1,428,786	1,388,046	△40,740
後期高齢者医療特別会計	1,567,997	1,636,647	1,690,433	1,789,263	1,849,023	59,760
介護保険特別会計	1,538,148	1,713,544	1,773,649	1,791,196	1,807,359	16,163
下水道事業特別会計	891,228					
下水道事業会計		710,004	708,956	597,632	631,887	34,255
繰 出 金 合 計	5,324,520	5,370,727	5,585,223	5,606,877	5,676,315	69,438

6. 歳出予算の主な増減要因

・議会費…3億1,774万6千円（前年度比、224万5千円の減）		
	増要因	議員報酬など
	減要因	議員手当等など
・総務費…40億6,758万5千円（前年度比、1億1,686万4千円の増）		
	増要因	庁舎自動火災報知設備改修工事、光熱水費、冷温水発生機整備工事、ふるさと納税代行業務委託、窓口申請書作成支援システム導入委託、システム修正等委託、選挙運動用公費負担金、地域センター管理運営委託、庁舎西階段消防隊進入口改修工事、市民課窓口用備品購入費、個人番号カード交付予約サイト運営委託費など
	減要因	庁舎非常用電源確保工事、システムデータ連携構築作業委託、固定資産税評価替に伴う不動産鑑定委託、コンビニ交付改修作業委託、庁舎放送設備交換工事、機械器具借り上げ料など
・民生費…252億9,794万2千円（前年度比、3億4,680万7千円の増）		
	増要因	認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金、障害福祉サービス費、認定こども園給付費、後期高齢者医療特別会計繰出金、高校生等医療費助成金、介護施設等の開設準備経費等支援事業補助金、幸町デイサービスセンター等空調機更新工事、地域密着型サービス等整備推進事業補助金、小規模保育給付費、幼稚園給付費、認証保育所運営費補助金（管外）、幼稚園型一時預かり事業補助金など
	減要因	児童手当、国民健康保険特別会計繰出金、保育士等処遇改善臨時特例補助金、私立幼稚園等利用給付費、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金、児童扶養手当、児童育成手当、住居確保給付金、保育サービス推進事業補助金、移動支援サービス費、心身障害者福祉手当など
・衛生費…33億4,858万3千円（前年度比、3億7,748万1千円の減）		
	増要因	出産・子育て応援交付金事業委託、ごみ・資源物収集運搬委託、わくわく健康プラザ屋上防水工事実施設計委託、家庭廃棄物指定収集袋製造業務委託、光熱水費、紙類収集運搬委託、プラスチック製容器包装選別等業務委託、自殺対策計画（第2次）策定支援委託、健康増進計画（第3次）策定支援委託など
	減要因	樹林地等管理事業（土地購入費）、新型コロナウイルスワクチン接種事業（コールセンター等業務委託、新型コロナウイルスワクチン配送委託、新型コロナウイルスワクチン管理委託、クーポン券印字開発及び封入封緘作業委託、医療廃棄物処理委託など）、予防接種委託、柳泉園組合負担金、緑の基本計画策定支援業務委託、第四次地球温暖化対策実行計画策定委託、東京たま広域資源循環組合負担金など
・労働費…1,279万4千円（前年度比、10万3千円の増）		
	増要因	勤労市民共済会運営費補助金など
	減要因	――
・農林業費…9,275万円（前年度比、877万9千円の増）		
	増要因	都市農業振興施設整備事業補助金、ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業費補助金、都市農地保全支援プロジェクト補助金など
	減要因	市民農園開園に伴う設備工事、農機具・機械等整備費補助金、市民農園利用者更新に伴う整備工事など

・ 商工費…1億5,353万7千円（前年度比、5,836万2千円の増）		
	増要因	返礼品調達・発送業務委託、Wi-Fi移設委託、商店街チャレンジ戦略支援事業補助金、デザインマンホール蓋購入費など
	減要因	るるめちゃん商標更新手数料など
・ 土木費…44億2,091万5千円（前年度比、1億6,006万7千円の減）		
	増要因	自転車等駐車場整備工事、都市計画事業基金積立金、電線共同溝整備工事、橋梁長寿命化修繕工事、公園施設長寿命化対策工事、市道207号線整備事業（土地購入費、補償金）、下水道事業会計補助金など
	減要因	向山緑地公園整備事業（土地購入費）、東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業（土地購入費）、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金、道路舗装補修工事、駅西口昇降施設大規模改造工事実施設計委託など
・ 消防費…15億3,968万9千円（前年度比、2,101万1千円の減）		
	増要因	消防団第五分団詰所大規模改造工事、配水管新設等に伴う消火栓新設及び移設工事費等負担金など
	減要因	消防委託事務負担金、被服費など
・ 教育費…42億665万3千円（前年度比、6億2,029万5千円の増）		
	増要因	大規模・中規模改造工事（第九小学校東校舎棟中規模改造ほか工事）、改修・補修工事（第五小学校普通教室整備工事、第六小学校給食配膳室内部改修工事）、光熱水費、小山小学校増改築工事、体育館空調機借り上げ料、小山小学校増改築工事実施設計委託、ICT支援業務委託など
	減要因	工事監理委託（第三小学校西校舎棟他大規模改造工事など）、電子計算機借り上げ料、大規模・中規模改造設計委託（第五小学校普通教室整備工事など）、代替学校給食提供業務委託、備品移動委託（第三小学校西校舎棟他大規模改造他工事など）など
・ 公債費…21億6,780万6千円（前年度比、2,959万4千円の増）		
	増要因	地方債償還元金
	減要因	地方債償還利子、一時借入金利子

【職員人件費（※会計年度任用職員人件費は含まず）】

※ 各款の合計…48億8,178万8千円（前年度比、1億7,284万9千円の減）

※ 3特別会計及び下水道事業会計を含めた合計…53億4,561万4千円（前年度比、2億850万2千円の減）

【会計年度任用職員人件費】

※ 各款の合計…17億5,102万3千円（前年度比、1億255万2千円の増）

※ 3特別会計及び下水道事業会計を含めた合計…18億4,412万1千円（前年度比、1億795万5千円の増）

7. 主な新規・拡充事業、計画策定・投資的事業等

◎ 重点事項に係る事業

【未来志向の公共施設マネジメント】

- ・ 〔新規〕 学校施設耐力度調査委託 教育総務課

【人にやさしいデジタル化】

- ・ 〔新規〕 財務会計システム電子請求書対応機能導入 行政経営課
- ・ 〔新規〕 DX推進アドバイザー（兼CIO補佐官）設置 行政経営課
- ・ 〔継続〕 書かない窓口の導入 市民課
- ・ 〔新規〕 聴覚障害者等コミュニケーション支援ツールの導入 障害福祉課
- ・ 〔新規〕 子育て応援アプリの導入 健康課

【子どもたちへの投資】

- ・ 〔新規〕 南町公園遊具設置工事 環境政策課
- ・ 〔新規〕 小学校体育館空調機設置 教育総務課
- ・ 〔新規〕 ICT機器配備 教育総務課
- ・ 〔拡充〕 不登校対策事業 指導室

◎ 基本目標ごとの新規事業、拡充事業等

※ 令和5年度に予定している主要な事業を、東久留米市第5次長期総合計画における基本目標ごとに記載しています。

※ 区分欄の〔重点〕は重点事項に係る事業、〔新規〕は新規事業、〔拡充〕は拡充事業、〔継続〕は継続事業です。

※ 一般管理事務費に計上している事項については予算計上の事業名を記載しておりません。

1 基本構想実現のために

(単位：千円)

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘 要	所 管
新規	デジタル田園都市国家構想総合戦略推進事業	141	東久留米市の（仮称）デジタル田園都市国家構想総合戦略について、その方向性や具体案について審議・検討するため新たに推進委員会を設置する。	企画経営室 企画調整課
重点 新規	財務会計システム電子請求書対応機能導入【庁内情報系システム運用保守事務】	28,198	財務会計システムと連携した電子請求システムを導入する。	企画経営室 行政経営課
重点 新規	DX推進アドバイザー（兼CIO補佐官）設置【DX推進事業】	336	東久留米市DX推進方針に基づき、専門的知見を有する外部アドバイザー（兼CIO補佐官（情報総括管理者補佐官））を設置する。	
重点 継続	書かない窓口の導入【窓口デジタル化事業】	45,184	市民課窓口における住所異動手続きや証明書等の発行手続きの処理時間の短縮と、市民の利便性向上に向けて、職員が手続きに必要な事項を来庁者から聞き取ってシステムへ入力する仕組みを構築する。また、これに伴い、市民課窓口のカウンター等のレイアウトを変更する。	市 民 部 市 民 課
重点 新規	聴覚障害者等コミュニケーション支援ツールの導入	305	聴覚障害者等の意思疎通に支障がある方を支援するため、手話通訳者とのビデオ通話や音声の文字起こし、外国語の翻訳等ができる端末を障害福祉課窓口へ設置する。	福祉保健部 障害福祉課

2 共に創るにぎわいあふれるまち

(単位：千円)

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘 要	所 管
新規	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業【同事業名】	5,625	農業者が行うハウス栽培の温室効果ガス削減に係る施設整備経費の一部を助成する。	市 民 部 産業政策課
新規	スポーツセンターLED照明交換工事実施設計委託【スポーツセンター管理運営事業】	2,442	第一体育室とプールの照明をLED化するため、実施設計を委託する。	教 育 部 生涯学習課

3 安心して快適にすごせるまち

(単位：千円)

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘 要	所 管
新規	震度計更新事業【同事業名】	6,380	計測震度計を更新するため、実施設計を委託する。	環境安全部 防災防犯課
継続	消防団詰所大規模改造工事【消防団施設管理事業】	71,423	施設の長寿命化と安全性を確保するため、消防団第五分団詰所の大規模改造工事を行う。	
継続	消防団の消防ポンプ自動車更新【消防団運営事業】	28,373	消防団第八分団の消防ポンプ自動車を更新する。	
新規	ナラ枯れ調査委託【公園維持管理事業】	48	市が管理する白山公園、滝山公園において、森林病害虫であるカシノナガキクイムシが媒介する「ナラ菌」による通称「ナラ枯れ」の被害状況を調査する。	環境安全部 環境政策課
新規	竹林公園整備事業【公園維持管理事業】	3,982	竹林公園の資源を活用した事業を行うため、園内の整備に係る基本設計を委託する。	
重点 新規	南町公園遊具設置工事【公園維持管理事業】	20,900	ボール遊びが出来る公園として再整備した南町公園に木製遊具を設置する。	
継続	公園施設長寿命化対策事業【同事業名】	73,480	東久留米市公園施設長寿命化計画に基づき、遊具の更新工事を行う。	
新規	都市公園ストックマネジメント検討支援委託【公園整備事業】	4,746	約150カ所設置している都市公園について、多面的な機能を最大限発揮できるようストック効果向上に向けて、ボール遊びのできる公園整備を含めた公園のあり方について検討を行う。	福祉保健部 健 康 課
新規	わくわく健康プラザ屋上防水工事実施設計委託【わくわく健康プラザ維持管理事業】	4,730	屋上防水工事を行うため、実施設計を委託する。	
継続	市道207号線整備事業【同事業名】	157,285	笠松坂から竹林公園入口付近まで、約180mの区間の道路幅員を12mに拡幅整備するため用地買収等を行う。	都市建設部 道路計画課

(3) 安心して快適にすごせるまち

(単位：千円)

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘 要	所 管
継続	東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業【同事業名】	1,038,391	用地買収、第1工区及び第2工区の詳細設計のほか、第3工区の事業認可申請図書の作成を委託する。	都市建設部 道路計画課
新規	東村山都市計画道路3・4・21号線整備事業【同事業名】	7,236	「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」において、市施行の優先整備路線として位置づけられている当該路線（柳窪区間）のうち、都市計画道路により移設が必要となる墳墓の取扱い等の課題解決のため、測量を委託する。	
継続	道路舗装補修工事等【道路維持管理事業】	315,084	道路の安全性の維持向上のため、経年変化等により損傷した道路の舗装補修及び排水施設整備工事を行う。	都市建設部 管 理 課
継続	橋梁長寿命化修繕工事等【道路維持管理事業】	119,570	「東久留米市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁の損傷が深刻化する前に、計画的かつ予防的に修繕を行う。	

4 いきいきと健康に暮らせるまち

(単位：千円)

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘 要	所 管
新規	地域福祉計画（第4次）策定支援委託	4,884	令和7年度を始期とする東久留米市地域福祉計画（第4次）の策定にあたり、令和5年度はアンケート調査等による基礎資料等の作成を委託する。	福祉保健部 福祉総務課
新規	第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画策定支援委託	5,940	令和6年度を始期とする東久留米市第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画の策定に係る資料の作成等を委託する。	福祉保健部 障害福祉課
継続	認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金、地域密着型サービス等整備推進事業補助金、介護施設等の開設準備経費等支援事業補助金【グループホーム緊急整備支援事業】	203,958	第8期介護保険事業計画に基づき、令和5年度末までに認知症高齢者グループホームと併設の看護小規模多機能型居宅介護の開設を予定している地域密着型サービス事業者に対して、施設整備に係る経費の一部を補助する。	福祉保健部 介護福祉課
新規	幸町デイサービスセンター等空調機更新工事【幸町デイサービスセンター等整備事業】	35,860	空調機更新に係る実施設計の委託及び更新工事を行う。	
新規	健康増進計画（第3次）策定支援委託【わくわく健康プラン推進事業】	4,598	令和7年度を始期とする東久留米市健康増進計画（第3次）の策定にあたり、令和5年度はアンケート調査等による基礎資料等の作成を委託する。	福祉保健部 健 康 課
新規	自殺対策計画（第2次）策定支援委託【自殺対策事業】	5,500	令和6年度を始期とする東久留米市自殺対策計画（第2次）の策定に係る資料の作成等を委託する。	

5 子どもが豊かに成長できるまち

(単位：千円)

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘 要	所 管
重点 新規	子育て応援アプリの導入【子育て応援アプリ運用事業】	781	妊娠期から子育て世帯（未就学児まで）を対象に、子育て支援のツールとして、子どもの成長記録や予防接種スケジュールの自動作成等、母子手帳を補完する機能を有する子育て支援アプリを導入する。	福祉保健部 健 康 課
新規	出産・子育て応援交付金事業	76,476	妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援体制の整備のため、妊娠期の妊婦面談を受けた対象者に出産応援ギフト5万円分、出産後乳幼児全戸訪問を受けた家庭に子育て応援ギフト5万円分を支給するとともに、妊娠8カ月前後に対象妊婦にアンケートを実施し、妊婦の体調や出産準備状況の確認を行い、希望者には専門職による追加の面談を実施する。	
拡充	出産・子育て応援品配布事業	9,185	子育て期にかけての経済的支援として、東京都のとうきょうママパパ応援事業補助金を活用して、1歳を迎えた児童を養育する家庭に対し1万円分のトイカードを配布する。	
新規	第3期子ども・子育て支援事業計画策定支援委託【東久留米市子ども・子育て会議運営等事業】	4,609	令和7年度を始期とする第3期子ども・子育て事業計画の策定にあたり、令和5年度はアンケート調査等による基礎資料等の作成を委託する。	
新規	医療的ケア児対応検討事業	152	医療的ケア児の受入体制等について、庁内関係者のほか、私立園長会や小規模保育施設、家庭的保育施設の代表者等で構成される検討会を開催する。	子ども家庭部 子育て支援課
新規	公立保育園紙おむつ回収事業【公立保育園運営事業】	2,330	保育中に使用した紙おむつについて、衛生面の向上と保護者や保育士の負担軽減を図るため、園で回収及び廃棄する運用を開始する。	
新規	110番非常通報装置更新【地域型保育事業運営支援事業、認証保育所等運営費補助事業、私立保育園運営支援事業、公立保育園施設管理事業、学童保育所管理運営事業、児童館管理運営事業、小・中学校施設維持管理事業】	13,270	警察機関指令台回線のＩＰ網への移行や電波法の改正に伴い、１１０番非常通報装置を対応機種へ更新する。また、各施設が更新等を行うための費用を補助する。	子ども家庭部 子育て支援課 児童青少年課

(5 子どもが豊かに成長できるまち)

(単位：千円)

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘 要	所 管
新規	高校生等医療費助成事業【同事業名】	64,606	高校生等を養育している者に対し、高校生等に係る医療費の一部を助成する。	子ども家庭部 児童青少年課
新規	学童保育所引継業務委託【学童保育所管理運営事業】	2,190	令和6年度の更なる学童保育所への民間活力の導入に向けて、事業者を選定し業務の引継ぎを委託する。	子ども家庭部 児童青少年課
重点 新規	小学校体育館空調機設置【小学校施設維持管理事業】	46,456	小学校全校の体育館に空調機を設置する。	教 育 部 教育総務課
重点 新規	学校施設耐力度調査委託【小学校改修事業】	20,680	第五小学校、第六小学校及び第七小学校において、建物の標準耐用年数を迎える前に耐力度調査を委託する。	
新規	第一小学校南校舎棟トイレ改修工事実施設計委託【小学校改修事業】	5,566	南校舎棟のトイレ改修を行うため、実施設計を委託する。	
継続	第五小学校普通教室整備工事【小学校改修事業】	115,557	児童数の増加による学級数増及び35人学級の実施に対応するため、普通教室整備工事を行う。	
新規	第六小学校給食配膳室内部改修工事【小学校改修事業】	18,480	給食配膳室の衛生的環境と安全性を確保するため、配膳室内部の床、壁、天井及びトイレ等の改修工事を行う。	
継続	第九小学校東校舎棟中規模改造ほか工事【小学校改修事業】	153,846	施設の長寿命化と安全性を確保するため、東校舎棟中規模改造工事等を行う。	
新規	小山小学校増改築工事及び小山小学校増改築工事実施設計委託【小学校改修事業】	54,366	南門の新設及び児童登下校動線の妨げとなる樹木の伐採などを行う。また、令和4年度から引き続き増改築工事の実施設計を委託する。	
重点 新規	ICT機器配備【中学校教育振興事務】	14,920	ICT教育推進のため、全公立中学校の全教室でプロジェクター及びスクリーンを使用できるよう環境整備する。	
重点 新規	学校施設耐力度調査委託【中学校改修事業】	14,190	久留米中学校及び東中学校において、建物の標準耐用年数を迎える前に耐力度調査を委託する。	
新規	南中学校普通教室整備工事実施設計委託【中学校改修事業】	8,627	生徒数の増加による学級数増に対応するため、普通教室整備工事の実施設計を委託する。	
新規	プール排水公共下水道接続工事【中学校改修事業】	8,930	西中学校及び中央中学校において、公共用水域の水質保全のため、河川に流入しているプール排水を公共下水道に接続する。	教 育 部 学 務 課
新規	医療的ケア児支援事業【同事業名】	7,920	医療的ケアを必要とする児童に対して学校で処置を行うにあたり、看護職員等を要するため、当該業務を訪問看護ステーションに委託する。	
新規	中学校給食予約システム改修業務委託【中学校給食事業】	5,872	給食予約システムについて、ユーザー登録及びパスワード再発行機能を改善するための改修を委託する。	教 育 部 教 指 導 室
新規	エデュケーション・アシスタント配置事業【同事業名】	33,826	教員の資質を高め、子ども一人ひとりの「最適な学び」を推進することを目的として、東京都のエデュケーション・アシスタント配置支援事業補助金を活用し、小学校1～3年生のいずれかの学年に1名、副担任相当の業務を担う支援員を配置する。	
新規	ICT支援員配置事業【同事業名】	17,985	教員、児童、生徒及び教育センターの負担を軽減するため、GIGA端末及び周辺機器の操作支援、ICT活用提案、授業準備、授業支援、機材トラブルの初期対応（GIGA端末等）等を行うICT支援員を全小中学校に週1回派遣する。	
重点 拡充	不登校対策事業【同事業名】	9,657	不登校による学習面の遅れや社会的自立を図れない児童及び生徒を受け入れるため、「学習適応教室（成美会館）」の分室をわくわく健康プラザの一室に開設する。	

6 自然と共生する環境にやさしいまち

(単位：千円)

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘 要	所 管
継続	発電量計測表示装置設置工事【再生可能エネルギー等を活用した非常用電源確保事業】	1,300	市庁舎での太陽光発電パネル及び蓄電池の設置工事に伴い、「エネルギー計測表示装置」を設置し市庁舎1階でモニターに発電量等を表示することにより、脱炭素に向けた取組みを市民に周知する。	総 務 部 管 財 課
新規	ナラ枯れ調査委託【樹林地等管理事業】	357	市が管理する樹林地において、森林病害虫であるカシノナガキクイムシが媒介する「ナラ菌」による通称「ナラ枯れ」の被害状況を調査する。	環境安全部 環境政策課

7 その他事業

(単位：千円)

区分	事項【予算計上の事業名】	予算額	摘 要	所 管
継続	東久留米市議会議員選挙執行事業【同事業名】	68,346	令和5年4月30日任期満了に伴う東久留米市議会議員選挙の管理執行経費。	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局

8. 歳入歳出予算の主な増減内容（一般会計）

※各区分内の並び順は、予算科目別の増減額順（降順）に記載しています。

歳 入

単位：千円、％

区 分	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
(1) 市税	17,573,967	17,212,928	361,039	2.1
(2) 地方譲与税				
地方道路譲与税	1	1	0	0.0
森林環境譲与税	12,099	12,049	50	0.4
地方揮発油譲与税	45,400	43,200	2,200	5.1
自動車重量譲与税	125,200	135,900	△10,700	△7.9
(3) 利子割交付金	29,000	20,000	9,000	45.0
(4) 配当割交付金	149,000	137,000	12,000	8.8
(5) 株式等譲渡所得割交付金	145,000	157,000	△12,000	△7.6
(6) 法人事業税交付金	303,000	202,000	101,000	50.0
(7) 地方消費税交付金	2,714,000	2,320,000	394,000	17.0
(8) 環境性能割交付金	52,000	47,000	5,000	10.6
(9) 地方特例交付金				
地方特例交付金	158,000	148,000	10,000	6.8
(10) 地方交付税				
普通交付税	3,915,000	3,252,000	663,000	20.4
特別交付税	130,000	130,000	0	0.0
(11) 交通安全対策特別交付金	12,000	12,500	△500	△4.0
(12) 分担金及び負担金				
介護給付費負担金	93,193	89,490	3,703	4.1
電線共同溝建設費負担金	2,674	0	2,674	皆増
障害福祉サービス費負担金	45,000	44,000	1,000	2.3
(13) 使用料及び手数料				
学童保育所費	99,079	92,228	6,851	7.4
自転車等駐車場使用料（定期利用）	31,071	28,142	2,929	10.4
自転車等駐車場使用料（一時利用）	20,141	18,359	1,782	9.7
家庭廃棄物収集手数料	262,642	262,250	392	0.1
コミュニティホール東本町使用料	1,194	855	339	39.6
(14) 国庫支出金				
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越事業分）	116,000	0	116,000	皆増
社会資本整備総合交付金（道路事業）	224,500	167,050	57,450	34.4
デジタル基盤改革支援補助金	72,084	14,794	57,290	387.3
出産・子育て応援交付金	55,250	0	55,250	皆増
認定こども園給付費負担金	123,202	83,539	39,663	47.5
無電柱化推進計画事業補助金	461,200	422,200	39,000	9.2
障害児入所給付費等負担金	296,950	263,334	33,616	12.8
個人番号カード交付事務費補助金	91,102	64,372	26,730	41.5
生活保護費負担金	2,880,000	2,857,500	22,500	0.8

単位：千円、%

区	分	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
(14) 国庫支出金（つづき）					
	学校施設環境改善交付金	22,381	0	22,381	皆増
	自立支援給付費負担金	1,365,900	1,347,929	17,971	1.3
	道路メンテナンス事業補助金	28,105	10,340	17,765	171.8
	デジタル田園都市国家構想交付金	14,099	0	14,099	皆増
	子育てのための施設等利用給付交付金	179,523	196,332	△16,809	△8.6
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	0	29,000	△29,000	皆減
	保育士等処遇改善臨時特例交付金	0	44,863	△44,863	皆減
	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金	3,880	54,050	△50,170	△92.8
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	56,605	△56,605	皆減
	児童手当負担金	1,118,400	1,176,196	△57,796	△4.9
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	0	109,958	△109,958	皆減
	社会資本整備総合交付金（都市公園事業）	26,500	273,316	△246,816	△90.3
(15) 都支出金					
	認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金	142,002	15,778	126,224	800.0
	高校生等医療費助成事業補助金	76,192	0	76,192	皆増
	市道改修工事補助金（土木補助）	142,389	67,464	74,925	111.1
	子育て推進交付金	532,639	491,204	41,435	8.4
	エデュケーション・アシスタント配置支援事業補助金	39,054	0	39,054	皆増
	介護施設等の開設準備経費等支援事業補助金	30,204	0	30,204	皆増
	地域密着型サービス等整備推進事業補助金	31,752	3,528	28,224	800.0
	自転車等駐車場整備補助金（土木補助）	111,250	83,050	28,200	34.0
	認定こども園給付費負担金	84,374	58,701	25,673	43.7
	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	275,045	251,523	23,522	9.4
	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	58,947	35,743	23,204	64.9
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	239,907	219,495	20,412	9.3
	障害児入所給付費等負担金	148,475	131,667	16,808	12.8
	児童手当負担金	241,800	251,692	△9,892	△3.9
	児童育成手当負担金	270,718	290,046	△19,328	△6.7
	市町村総合交付金（財政状況割・経営努力割・振興支援割）	1,137,145	1,171,284	△34,139	△2.9
	東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金	2,586	44,088	△41,502	△94.1
	向山緑地公園用地買収補助金（土木補助）	0	43,270	△43,270	皆減
	参議院議員選挙委託金	0	64,223	△64,223	皆減
	区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金	0	81,515	△81,515	皆減
	生産緑地買取り事業補助金	0	230,045	△230,045	皆減
(16) 財産収入					
	普通財産売却代金	12,201	22,040	△9,839	△44.6
(17) 寄附金		220,071	22,801	197,270	865.2

単位：千円、%

区 分	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
(18) 繰入金				
教育振興基金繰入金	0	15,053	△15,053	皆減
都市計画事業基金繰入金	0	78,807	△78,807	皆減
財政調整基金繰入金	867,389	1,224,376	△356,987	△29.2
みどりの基金繰入金	0	387,180	△387,180	皆減

(19) 繰越金	250,000	250,000	0	0.0
----------	---------	---------	---	-----

(20) 諸収入				
多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金	29,540	0	29,540	皆増
ペットボトル売却代金	11,973	0	11,973	皆増
雇用保険料本人負担分	7,865	4,264	3,601	84.5
クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	1,700	388	1,312	338.1
行政財産使用許可に伴う光熱水費	1,858	1,251	607	48.5
多摩・島しょ広域連携活動助成金	833	2,583	△1,750	△67.8
地域環境力活性化事業補助金	202	3,698	△3,496	△94.5
保育運営費受託料	8,000	12,000	△4,000	△33.3
延滞金	15,000	20,000	△5,000	△25.0
コミュニティホール東本町敷金返還金	0	7,500	△7,500	皆減
地域レジリエンス・脱炭素化実現への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業補助金	0	41,547	△41,547	皆減

(21) 市債				
道路橋梁整備事業債	432,400	257,500	174,900	67.9
庁舎設備整備事業債	138,500	0	138,500	皆増
第九小学校校舎棟中規模改造事業債	103,300	0	103,300	皆増
第五小学校普通教室整備事業債	82,000	0	82,000	皆増
公園施設長寿命化対策事業債	38,700	0	38,700	皆増
消防団詰所大規模改造事業債	71,400	47,400	24,000	50.6
第六小学校給食配膳室改修事業債	13,800	0	13,800	皆増
消防団消防ポンプ自動車更新事業債	28,300	18,300	10,000	54.6
非常用電源設備整備事業債	0	47,900	△47,900	皆減
臨時財政対策債	380,712	1,284,000	△903,288	△70.3
(参考) 下水道事業会計	920,500	730,500	190,000	26.0

※ 市債現在高並びに市民一人当たり及び一世帯当たりの額

単位：千円

区 分	令和5年度末現在高（見込）			令和4年度末現在高（見込）		
		市民一人 当たり	一世帯 当たり		市民一人 当たり	一世帯 当たり
一 般 会 計	23,910,020	205	426	24,588,026	210	441
下 水 道 事 業 会 計	5,586,606	48	100	5,107,414	44	92
計	29,496,626	253	526	29,695,440	254	533

* 令和5年1月1日現在 人口 116,839人 世帯数 56,093世帯
 * 令和4年1月1日現在 人口 117,091人 世帯数 55,777世帯

歳 出

単位：千円、%

区 分	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
節1 報酬、節2 給料、節3 職員手当等、節4 共済費、節5 災害補償費				
① 特別職（長等）				
特別職人数（長等） 3人→3人				
特別職給・手当・共済費	60,956	60,694	262	0.4
② 特別職（議員）				
特別職人数（議員） 21人→22人				
議員報酬・手当・共済費	225,335	223,320	2,015	0.9
③ その他特別職				
消防団員出動報酬	16,562	0	16,562	皆増
住宅・土地統計調査員報酬	6,332	0	6,332	皆増
就業構造基本調査員等報酬	0	731	△731	皆減
④ 一般職				
一般職職員数 541人→541人				
一般職給料	2,156,080	2,286,236	△130,156	△5.7
一般職期末勤勉手当	954,900	981,515	△26,615	△2.7
地域手当	230,590	241,446	△10,856	△4.5
退職負担金	330,207	329,138	1,069	0.3
特別退職負担金	15,391	15,246	145	1.0
共済費	759,530	773,175	△13,645	△1.8
⑤ 会計年度任用職員				
会計年度任用職員報酬	1,266,366	1,190,617	75,749	6.4
会計年度任用職員期末手当	247,063	232,061	15,002	6.5
共済費	237,594	223,903	13,691	6.1
節7 報償費				
一般会計合計	102,966	104,761	△1,795	△1.7
節8 旅費				
一般会計合計	5,366	22,319	△16,953	△76.0
節10 需用費				
一般会計合計	1,107,456	900,745	206,711	22.9
節11 役務費				
一般会計合計	195,147	192,625	2,522	1.3
節12 委託料				
出産・子育て応援交付金事業委託	73,757	0	73,757	皆増
システム修正等委託（DX推進事業）	70,896	0	70,896	皆増
各種通知書等作成業務委託（庁内業務系システム運用保守事務）	69,401	0	69,401	皆増
返礼品調達・発送業務委託	61,150	0	61,150	皆増
小山小学校増改築工事実施設計委託	41,276	0	41,276	皆増
ふるさと納税代行業務委託	26,558	0	26,558	皆増
窓口申請書作成支援システム導入委託（窓口デジタル化事業）	23,320	0	23,320	皆増
ごみ・資源物収集運搬委託	724,089	701,974	22,115	3.2
耐力度調査委託（小学校改修事業）	20,680	0	20,680	皆増
地域センター管理運営委託	180,749	160,815	19,934	12.4

単位：千円、％

区 分		令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
節12 委託料（つづき）					
	ICT支援業務委託	17,985	0	17,985	皆増
	耐力度調査委託（中学校改修事業）	14,190	0	14,190	皆増
	測量・事業認可図書作成業務委託（東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業）	12,633	0	12,633	皆増
	工事監理委託（放置自転車等対策事業）	12,179	0	12,179	皆増
	住民基本台帳データ入力等事務委託	32,598	20,447	12,151	59.4
	東久留米市立学童保育所運営業務委託	186,125	176,550	9,575	5.4
	家庭廃棄物指定収集袋製造業務委託	68,552	59,202	9,350	15.8
	個人番号カード交付予約サイト運営委託費	25,535	16,280	9,255	56.8
	管理運営委託（スポーツセンター管理運営事業）	154,220	145,260	8,960	6.2
	管理運営委託（生涯学習センター管理運営事業）	93,178	84,500	8,678	10.3
	南中学校普通教室整備工事実施設計委託	8,627	0	8,627	皆増
	医療的ケア児支援業務委託	7,920	0	7,920	皆増
	ポスター掲示板設置等委託（東久留米市議会議員選挙執行事業）	7,624	0	7,624	皆増
	幸町デイサービスセンター等空調機更新工事実施設計委託	7,370	0	7,370	皆増
	測量等委託（東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業）	7,236	0	7,236	皆増
	選挙業務派遣委託（参議院議員選挙執行事業）	0	7,619	△7,619	皆減
	備品移動委託（小学校改修事業）	2,747	10,771	△8,024	△74.5
	新型コロナウイルスワクチン管理委託	0	8,580	△8,580	皆減
	ポスター掲示板設置等委託（参議院議員選挙執行事業）	0	8,588	△8,588	皆減
	代替学校給食提供業務委託	0	9,427	△9,427	皆減
	新型コロナウイルスワクチン配送委託	0	9,764	△9,764	皆減
	各種通知書等作成業務委託（市民税・都民税（個人）賦課事務）	0	12,030	△12,030	皆減
	コンビニ交付改修作業委託	0	13,365	△13,365	皆減
	事業認定申請図書作成業務委託（市道207号線整備事業）	0	15,541	△15,541	皆減
	予防接種委託	262,614	278,172	△15,558	△5.6
	固定資産税評価替に伴う不動産鑑定委託	0	18,670	△18,670	皆減
	大規模・中規模改造工事実施設計委託（小学校改修事業）	0	19,006	△19,006	皆減
	システムデータ連携構築作業委託（窓口デジタル化事業）	0	20,000	△20,000	皆減
	駅西口昇降施設大規模改造工事実施設計委託	0	23,430	△23,430	皆減
	システム修正等委託（庁内業務系システム運用保守事務）	58,865	101,083	△42,218	△41.8
	工事監理委託（小学校改修事業）	0	42,551	△42,551	皆減
	コールセンター等業務委託（新型コロナウイルスワクチン接種事業）	0	69,130	△69,130	皆減
節13 使用料及び賃借料					
	一般会計合計	741,327	705,851	35,476	5.0
節14 工事請負費					
	自転車等駐車場整備工事	502,876	332,200	170,676	51.4
	大規模・中規模改造工事（小学校改修事業）	153,846	0	153,846	皆増
	改修・補修工事（小学校改修事業）	134,037	0	134,037	皆増
	庁舎自動火災報知設備改修工事	126,561	0	126,561	皆増
	電線共同溝整備工事	120,791	0	120,791	皆増
	橋梁長寿命化修繕工事	94,710	0	94,710	皆増

単位：千円、%

区 分		令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
節14 工事請負費（つづき）					
	公園施設長寿命化対策工事	72,930	0	72,930	皆増
	幸町デイサービスセンター等空調機更新工事	28,490	0	28,490	皆増
	冷温水発生機整備工事	26,290	0	26,290	皆増
	幸町置場原状回復工事及び資材置場整備工事	25,974	0	25,974	皆増
	道路排水施設整備工事	30,305	6,600	23,705	359.2
	南町公園遊具設置工事	20,900	0	20,900	皆増
	小山小学校増改築工事	13,090	0	13,090	皆増
	庁舎放送設備交換工事	0	10,903	△10,903	皆減
	大規模・中規模改造工事（中学校改修事業）	0	19,602	△19,602	皆減
	道路舗装補修工事	278,685	320,045	△41,360	△12.9
	庁舎非常用電源確保工事	0	170,500	△170,500	皆減
節15 原材料費					
	一般会計合計	11,679	11,360	319	2.8
節16 公有財産購入費					
	土地購入費（市道207号線整備事業）	75,684	21,935	53,749	245.0
	土地購入費（東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業）	332,986	506,649	△173,663	△34.3
	土地購入費（樹林地等管理事業）	0	387,180	△387,180	皆減
	土地購入費（向山緑地公園整備事業）	0	819,948	△819,948	皆減
節17 備品購入費					
	一般会計合計	177,933	111,287	66,646	59.9
節18 負担金、補助及び交付金					
① 負担金					
	選挙運動用公費負担金	21,858	0	21,858	皆増
	配水管新設等に伴う消火栓新設及び移設工事費等負担金	25,124	20,000	5,124	25.6
	西東京市ひばりヶ丘駅南口自転車駐車場管理負担金	5,898	3,895	2,003	51.4
	下水道事業会計負担金	212,945	217,023	△4,078	△1.9
	都区市町村セキュリティクラウド利用に係る負担金	0	6,353	△6,353	皆減
	柳泉園組合負担金	312,292	322,106	△9,814	△3.0
	消防委託事務負担金	1,310,239	1,347,265	△37,026	△2.7
② 補助金等					
	認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金	142,002	15,778	126,224	800.0
	下水道事業会計補助金	418,942	380,609	38,333	10.1
	介護施設等の開設準備経費等支援事業補助金	30,204	0	30,204	皆増
	地域密着型サービス等整備推進事業補助金	31,752	3,528	28,224	800.0
	認証保育所運営費補助金（管外）	45,216	27,505	17,711	64.4
	幼稚園型一時預かり事業補助金	73,426	58,952	14,474	24.6
	都市農業振興施設整備事業補助金	11,836	0	11,836	皆増
	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業費補助金	5,625	0	5,625	皆増
	保育士等キャリアアップ補助金	139,009	133,653	5,356	4.0
	定期利用保育事業費補助金	3,491	0	3,491	皆増

単位：千円、%

区	分	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
節18 負担金、補助及び交付金（つづき）					
② 補助金等					
	110番非常通報装置設置補助金（地域型保育事業運営支援事業）	3,000	0	3,000	皆増
	110番非常通報装置設置補助金（私立保育園運営支援事業）	3,000	0	3,000	皆増
	保育サービス推進事業補助金	4,272	2,136	2,136	100.0
	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	135,055	133,255	1,800	1.4
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金（地域型保育事業運営支援事業）	10,332	8,610	1,722	20.0
	多摩北部都市広域行政協議会共同事業補助金	1,698	0	1,698	皆増
	保育従事職員等処遇改善事業補助金（認証保育所等運営費補助事業）	0	2,509	△2,509	皆減
	農機具・機械等整備費補助金	0	2,750	△2,750	皆減
	一時預かり事業補助金	32,234	35,546	△3,312	△9.3
	私立幼稚園等園児保護者補助金	83,556	86,934	△3,378	△3.9
	保育士等処遇改善臨時特例補助金（地域型保育事業運営支援事業）	0	8,883	△8,883	皆減
	保育サービス推進事業補助金	41,979	52,567	△10,588	△20.1
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	0	29,000	△29,000	皆減
	保育士等処遇改善臨時特例補助金（私立保育園運営支援事業）	0	31,796	△31,796	皆減
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金	7,761	120,186	△112,425	△93.5
節19 扶助費					
	障害福祉サービス費	3,430,200	3,325,726	104,474	3.1
	認定こども園給付費	299,770	204,853	94,917	46.3
	高校生等医療費助成金	61,509	0	61,509	皆増
	小規模保育給付費	482,730	460,472	22,258	4.8
	幼稚園給付費	71,134	48,916	22,218	45.4
	母子生活支援施設入所措置費	19,500	16,200	3,300	20.4
	家庭的保育給付費	97,526	94,437	3,089	3.3
	法外扶助費	8,400	10,930	△2,530	△23.1
	心身障害者福祉手当	295,973	303,432	△7,459	△2.5
	移動支援サービス費	35,919	44,056	△8,137	△18.5
	住居確保給付金	26,218	35,231	△9,013	△25.6
	児童育成手当	270,996	290,046	△19,050	△6.6
	児童扶養手当	383,000	409,984	△26,984	△6.6
	私立幼稚園等利用給付費	322,283	354,665	△32,382	△9.1
	児童手当	1,602,000	1,679,580	△77,580	△4.6
節21 補償、補填及び賠償金					
	補償金（東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業）	553,236	396,344	156,892	39.6
	補償金（市道207号線整備事業）	67,879	7,661	60,218	786.0
	支障施設等移設補償料（無電柱化推進事業）	0	6,900	△6,900	皆減
節22 償還金、利子及び割引料					
	地方債償還元金	2,097,218	2,051,970	45,248	2.2
	過年度還付金	4,967	900	4,067	451.9
	一時借入金利子	1,188	2,060	△872	△42.3
	地方債償還利子	69,400	84,182	△14,782	△17.6

単位：千円、%

区	分	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
節22 償還金、利子及び割引料（つづき）					
※ 令和4年度で元利償還が終わった地方債					
	防災行政デジタル通信設備整備事業債	0	4,017	借入額	31,600
	しもさとふれあい公園用地購入事業債	0	514	借入額	8,000
	駅東口第二土地区画整理事業債	0	5,536	借入額	90,000
	市道整備事業債	0	3,014	借入額	49,000
	本村小学校大規模改修事業債	0	6,184	借入額	73,600
	小学校空調機整備事業債	0	14,010	借入額	110,200
	中学校空調機整備事業債	0	10,603	借入額	83,400
	中央公民館音響設備整備事業債	0	1,671	借入額	26,000
	中央公民館空調機改修事業債	0	4,613	借入額	54,900
	中央図書館電動書架改修事業債	0	1,273	借入額	10,000
	減税補てん債	0	14,644	借入額	238,000
	臨時財政対策債	0	19,708	借入額	320,300
※ 令和5年度から元金償還が始まる地方債					
	道路橋梁整備事業債	21,413	68	借入額	171,000
	橋梁長寿命化事業債	88	1	借入額	700
	第六小学校校舎棟中規模改造事業債	4,363	14	借入額	34,800
	第六小学校校舎棟中規模改造事業債	1,878	6	借入額	15,000
	第九小学校北校舎棟中規模改造事業債	652	2	借入額	5,200
	第九小学校北校舎棟中規模改造事業債	1,602	3	借入額	12,800
	第九小学校北校舎棟中規模改造事業債	2,004	6	借入額	16,000
	第十小学校トイレ改修事業債	4,351	14	借入額	34,700
	東中学校東校舎棟西側他中規模改造事業債	5,066	16	借入額	40,400
	大門中学校校舎棟大規模改造事業債	11,693	197	借入額	197,000
	下里中学校北校舎棟大規模改造事業債	1,078	3	借入額	8,600
	減収補てん債	19,294	31	借入額	154,115
	臨時財政対策債	10,457	14	借入額	177,524
（参考） 下水道事業会計					
	企業債償還元金（地方債償還元金）	541,607	650,579	△108,972	△16.8
	支払利息	79,486	93,119	△13,633	△14.6
節26 公課費					
	一般会計合計	1,138	1,158	△20	△1.7
節27 繰出金					
	国民健康保険特別会計	1,388,046	1,428,786	△40,740	△2.9
	後期高齢者医療特別会計	1,849,023	1,789,263	59,760	3.3
	介護保険特別会計	1,807,359	1,791,196	16,163	0.9

9. 基金の状況

基金の現在高

単位：千円

区 分	令和5年度末 現在高見込	令和4年度末 現在高見込	増減額	備 考
財 政 調 整 基 金	3,800,420	4,667,738	△867,318	繰入金 867,389
減 債 基 金	324	323	1	繰入金 0
特 定 目 的 基 金	3,708,676	3,535,335	173,341	
郷土美術館建設基金	175,796	175,791	5	繰入金 0
みどりの基金	773,400	753,384	20,016	繰入金 0
ふるさと創生基金	68,724	68,722	2	繰入金 0
公共施設等整備基金	1,910,751	1,910,702	49	繰入金 0
自転車等駐車場整備基金	76,193	76,191	2	繰入金 0
教育振興基金	7,427	7,426	1	繰入金 0
都市計画事業基金	677,133	526,149	150,984	繰入金 0
森林環境譲与税基金	19,252	16,970	2,282	繰入金 0
合 計	7,509,420	8,203,396	△693,976	繰入金 867,389

基金残高の推移

単位：千円

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	3,155,170	3,729,085	4,348,446	4,629,732	3,497,222	3,023,236	4,398,493	4,978,531	4,667,738	3,800,420
その他の基金	1,688,628	1,979,705	2,314,010	2,407,188	2,302,150	2,736,304	2,298,302	2,632,877	3,535,658	3,709,000
合 計	4,843,798	5,708,790	6,662,456	7,036,920	5,799,372	5,759,540	6,696,795	7,611,408	8,203,396	7,509,420

基金残高の推移

